



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ長兼主計部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL) 03(5166)2500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	278,634	39.1	20,803	61.5	22,228	33.4	16,730	△34.8
24年3月期	200,326	50.8	12,879	82.0	16,659	126.8	25,669	574.9
(注) 包括利益	25年3月期		17,497百万円(△31.7%)		24年3月期		25,621百万円(646.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	161 39	157 17	15.1	7.1	7.5
24年3月期	334 19	321 64	24.1	7.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 263百万円 24年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	322,828	108,208	31.8	991 48
24年3月期	300,928	124,419	39.6	860 37

(参考) 自己資本 25年3月期 102,799百万円 24年3月期 119,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	25,156	△249	△5,512	83,247
24年3月期	22,249	△8,112	△7,965	63,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	2,465	9.6	2.3
25年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00	3,740	22.3	3.9
26年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		23.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	1.2	9,500	2.2	9,800	△4.6	8,600	△6.1	82 95
通期	290,000	4.1	23,500	13.0	23,500	5.7	17,500	4.6	168 78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	107,986,403株	24年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,303,745株	24年3月期	4,322,267株
③ 期中平均株式数	25年3月期	103,665,373株	24年3月期	76,810,279株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	221,472	29.5	16,666	47.9	17,588	19.3	13,696	△48.8
24年3月期	171,062	32.9	11,271	62.8	14,737	105.0	26,740	584.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	131 81	128 57
24年3月期	347 04	334 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	277,787	100,414	36.1	964 63
24年3月期	252,677	119,901	47.4	863 39

(参考) 自己資本 25年3月期 100,246百万円 24年3月期 119,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(表示方法の変更)	41
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、慎重な設備投資動向を背景に、また、不透明な日中関係・欧州経済等の影響もあり、弱含んで推移しました。しかしながら、昨年末以降、新政権によって大型の補正予算やインフレターゲットの導入等各種経済・金融対策が打ち出された結果、外国為替市場において円高が修正され、株式市場が高騰する等景気浮揚への期待感が顕著となってきております。現時点では、公共投資は各種経済対策の効果により下支えされ、また、企業の景況感や個人の消費マインドが改善する中、個人消費・住宅投資には回復が見られる状況となっており、日本経済は、当面底堅く推移しつつ、今後緩やかな成長軌道に復していくものと考えられます。

このような経済動向のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、堅調に推移しました。

特に、製造業・流通業等においては生産・販売活動の強化やグローバル化対応、通信業においてはスマートフォン関連システムの拡充等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化するとともに、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資は引き続き堅調に推移しました。

加えて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要は拡大しており、また、一昨年の東日本大震災を契機としてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を目的としたデータセンター利用ニーズも拡大しました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、以上のような事業環境にも支えられ、売上高は、システム開発案件を中心に流通業・通信業及び金融業向けの売上等が順調に推移し、また、平成23年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前期比39.1%増の278,634百万円となりました。

利益面では、上記の前期比増収に加え、全社的に取り組んだ業務効率化施策及び販売管理費を含む各種経費の削減等が奏功し、営業利益は前期比61.5%増の20,803百万円、経常利益は前期比33.4%増の22,228百万円となりました。また、当期純利益は、税金等調整前当期純利益では前期比大幅増となっております。しかしながら、前連結会計年度において合併に伴う繰延税金資産を計上したこともあり、その反動減により税金等調整後の当期純利益は前期比34.8%減の16,730百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっておりますが、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っております。

セグメント別 売上高	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
産業システム	47,726	23.8	65,834	23.6	18,107	37.9
金融システム	31,515	15.7	51,855	18.6	20,339	64.5
グローバル システム	12,141	6.1	12,809	4.6	667	5.5
ソリューション ・機能	10,026	5.0	16,467	5.9	6,441	64.2
ビジネスサービス	15,591	7.8	31,208	11.2	15,616	100.2
ITマネジメント	25,120	12.5	38,390	13.8	13,270	52.8
プラットフォーム ソリューション	55,759	27.8	58,028	20.8	2,269	4.1
プリペイドカード	1,722	0.9	3,302	1.2	1,579	91.7
その他	722	0.4	737	0.3	15	2.2
合計	200,326	100.0	278,634	100.0	78,307	39.1

- (注) 1 セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。
- 2 報告セグメントの変更については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)(セグメント情報)」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。
- 3 当社は、平成23年10月1日付で合併したことから、前連結会計年度には合併期日前の被合併会社である(株)CSK(以下、CSKといいます。)の前上半期実績は含まれておりません。このため、セグメント区分上この合併による影響を受けない「グローバルシステム」以外のセグメントにつきましては、当連結会計年度の業績に係る前期比増減にはこの合併による業容拡大の影響が含まれております。

(産業システム)

流通業・通信業・サービス業等向けのシステム開発案件が一部大型案件も含めて順調に進捗し、売上高は65,834百万円、セグメント利益は5,072百万円となりました。

(金融システム)

銀行業における開発案件が順調に推移し、売上高は51,855百万円、セグメント利益は4,731百万円となりました。

(グローバルシステム)

グローバルシステムの構築関連の売上が堅調に推移し、売上高は12,809百万円となり、セグメント利益は2,039百万円となりました。

(ソリューション・機能)

ERP関連のシステム開発が製造業・流通業・サービス業向け等で順調に推移し、売上高は16,467百万円となり、セグメント利益は1,322百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け等のコンタクトセンター売上やECフルフィルメント売上等BPOビジネスが順調に推移し、売上高は31,208百万円、セグメント利益は996百万円となりました。

(ITマネジメント)

製造業・流通業向けのクラウド・データセンター事業が順調に推移し、売上高は38,390百万円、セグメント利益は3,144百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

ネットワーク・CAD・セキュリティ製品の販売が堅調に推移し、売上高は58,028百万円、セグメント利益は3,617百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は3,302百万円、セグメント利益は572百万円となりました。

(その他)

売上高は、保有施設の賃貸収入等により、売上高は737百万円となりました。一方、セグメント利益は244百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発、保守運用・サービス、システム販売、プリペイドカード」の売上区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においては売上区分別売上高の名称の一部見直し及び区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度についても変更後の区分方法により作成した売上区分別売上高との比較を行っております。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	73,811	36.8	112,316	40.3	38,504	52.2
保守運用・サービス	68,296	34.1	104,284	37.4	35,988	52.7
システム販売	56,496	28.2	58,731	21.1	2,235	4.0
プリペイドカード	1,722	0.9	3,302	1.2	1,579	91.7
合 計	200,326	100.0	278,634	100.0	78,307	39.1

システム開発は、顧客事業の強化を支援する戦略的な各種アプリケーションソフト開発や生産管理、販売管理・CRM、グローバルといったシステム分野での開発案件が順調に推移し、売上高は112,316百万円となりました。

保守運用・サービスは、各種クラウドサービス・データセンターサービスニーズといったITサービスニーズの高まりに加え、各種アウトソーシングサービスニーズを反映し、売上高は104,284百万円となりました。

システム販売は、前連結会計年度に比べ学術・研究機関向けの大型案件が減少したこと等を背景に、他の売上区分に比べ売上拡大が進まず、売上高は58,731百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は3,302百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ21,900百万円(7.3%)増加し、322,828百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ38,110百万円(21.6%)増加し、214,619百万円となりました。主な増加要因は、社債発行と借入による増加30,000百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ16,210百万円(13.0%)減少し、108,208百万円となりました。主な減少要因は、A種優先株式及びB種優先株式の取得及び消却による減少30,077百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,586百万円増加し、83,247百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,156百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16,317百万円、減価償却費6,690百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,292百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少5,646百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は249百万円となりました。

主な増加要因は、短期貸付金の回収による収入6,933百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得8,263百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,483百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,512百万円となりました。

主な減少要因は、優先株式の取得及び消却に係わる増減等があったものの、平成24年3月期期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円及び平成25年3月期中間配当金(1株当たり18円)の支払1,870百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により270億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還、借入金の返済及び配当金の支払等で490億円程度の資金支出を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	78.5	77.6	39.6	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	57.6	47.8	45.2	58.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	16.8	33.3	33.3	267.3	352.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	316.1	535.3	273.5	119.0	64.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の日本経済は、安倍政権が大型補正予算等の積極的な財政出動策・経済対策を打ち出すとともに、日本銀行も過去類を見ない質的・量的金融緩和策の導入を決定したことにより、現時点において長期金利の一層の低下と円高の大幅な是正を促す状況となっております。これらの政府施策が日本経済を下支えするとともに、景気の先行きにおいても持ち直し・デフレ脱却の期待感が高まる状況となっております。

また、海外経済は、米国において個人消費・住宅投資が堅調に推移するとともに設備投資が回復し始め、また、新興国においても経済成長の鈍化からの立ち直りが見られる状況であり、引き続き不透明な状況にある欧州経済を除いては、総じて改善傾向にあるものと考えられます。

以上の経済動向を背景に、当社事業に直接に関係する日本企業の設備投資は、企業経営者の収益・投資マインドの改善を受け計画段階は総じて堅調であり、また、今後実投資額も緩やかながらも増加していくものと考えられます。なお、企業収益の改善が具体的に確認されるまでは、特に新年度上半期は、顧客企業において比較的慎重な設備投資姿勢が続く見込みであります。

このような経済見通しのもと、IT業界におきましては、クラウド時代の到来を背景にしたITインフラの更新投資、あるいは、製造業・流通業を中心とした企業競争力を高めるためのITシステムへの戦略的投資が堅調であります。また、金融機関における各種の大型IT投資もあり、足元のIT投資動向は引き続き堅調に推移するものと考えられます。新政権の政策効果如何によっては、景気の下振れ懸念が再燃し、顧客企業がIT投資に対して慎重姿勢に転じる可能性もあるものの、当社としては、中期成長の為の三つの基本戦略(クロスセル・グローバル・クラウドの各推進戦略)を積極的に推し進めるとともに、業務効率化、組織力強化、そして人材力強化にむけた各種の施策を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上の見通し、方針に基づく平成26年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	290,000百万円	(+4.1%)
連結営業利益	23,500百万円	(+13.0%)
連結経常利益	23,500百万円	(+5.7%)
連結当期純利益	17,500百万円	(+4.6%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えです。

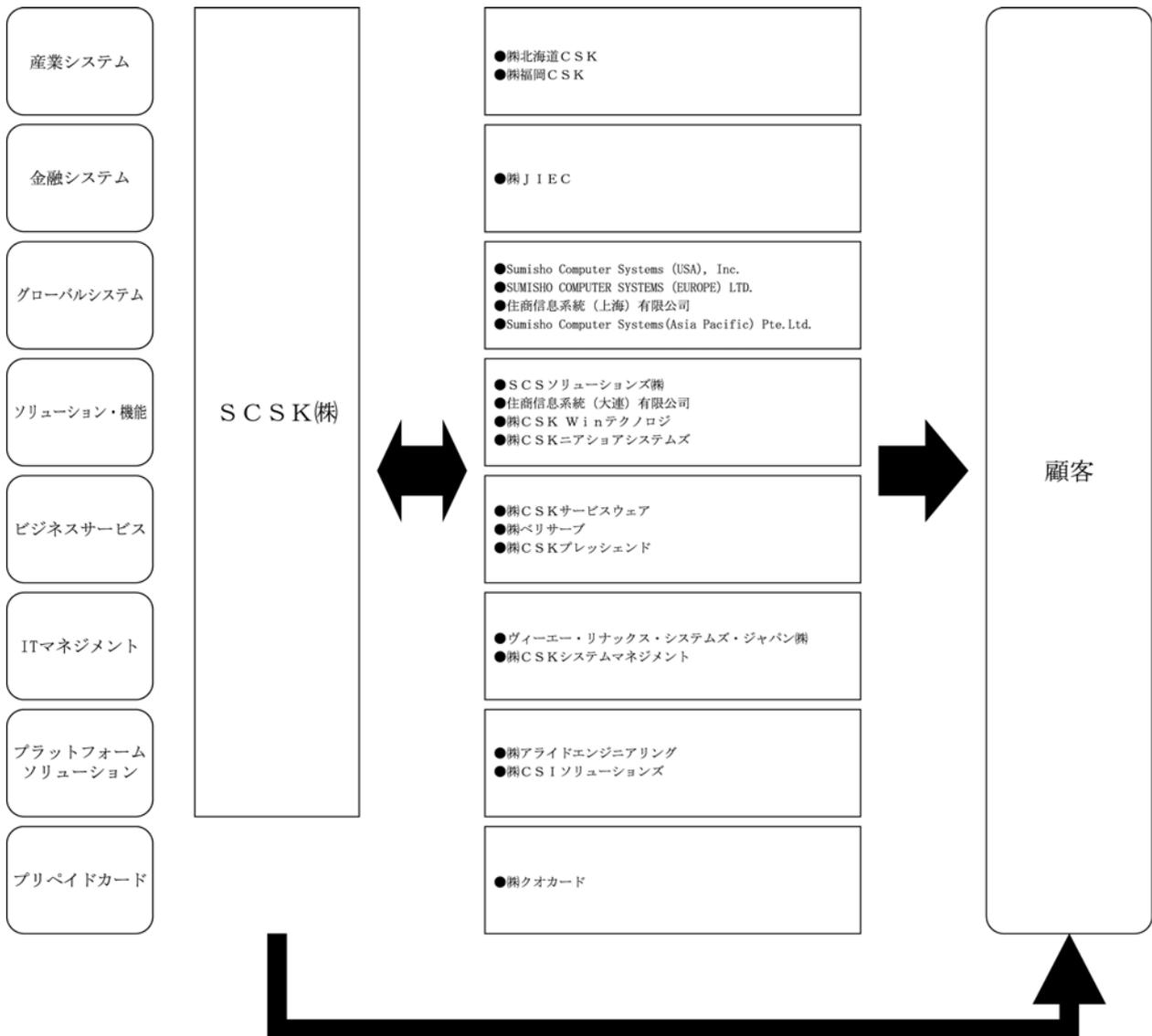
当期の配当金については、昨年5月に公表のとおり、期末配当金を1株当たり18円といたします。昨年12月に実施済みの中間配当金18円と合わせ、年間配当金は前期比1株当たり4円増配の36円といたします。

なお、次期(平成26年3月期)の配当金についても、今後の収益拡大の見通しに鑑み、当期に引き続き、年間配当金は1株当たり4円増配の40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社4社より構成され、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」、「プリペイドカード」の事業セグメントの連携によりITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりとなります。



(注) 1. プリペイドカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

2. ●は、主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

(株) J I E C

(株) ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢ある未来を、共に創る」ことを私たちの使命、また、「人を大切にする」、「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供する」、「世界と未来を見つめ、成長し続ける」ことを私たちの約束とする経営理念を掲げています。

当社グループは、この経営理念に基づき、役職員一人ひとりが顧客企業と信頼関係を築き、世界に、また、未来に向けて成長し続けることを目指すとともに、顧客企業、株主を含む全てのステークホルダーと共に新たな価値を生み出し、夢のある未来を共に創ってゆくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

a. 事業環境の見通し

わが国経済の動向は、昨年末の政権交代により一つの転換点を迎つつあります。新政権が積極的な財政出動・経済対策を打ち出し、日本銀行が大規模な質的・量的金融緩和策の導入を決定したことは、円高の是正や株価の上昇という実際の効果を生み、デフレ脱却への期待が高まる状況となっております。この期待感や企業経営者の投資マインドにも変化を与え、IT投資についても堅調に推移し、景気の好転を見極める慎重な姿勢はあるものの、緩やかな増加に向かうものと考えられます。

一方、企業におけるITシステムは、企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラと認識され、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的IT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも単なるコスト削減から以下のように多様化してきております。

- ・クラウドに代表されるITインフラの「所有」から「利用」への流れ
- ・顧客企業の海外展開に伴うグローバルサポートニーズ
- ・ITの活用によるビジネスモデルの変革
- ・営業力の強化や業務プロセスの可視化・効率化
- ・情報セキュリティを含むITガバナンスの強化

これら顧客企業のニーズに的確に対応できるかが、ITサービス業界での競争優位性を高める最大の要因と捉えております。また、顧客企業にとっての投資効果を明確に示す説明能力も同時に求められております。

b. 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境の中、当社は平成23年10月に実施したCSKとの合併により強化された経営基盤(顧客基盤、サービスラインナップ、人材等)を活かし、変化する顧客企業のニーズを的確に捉え、顧客企業にとって最適なサービスを提供することにより持続的な成長を目指しております。

そして、平成23年10月発表の中期経営計画の達成に向け、成長のための基本戦略として掲げた「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、への取り組みに邁進しております。

・「クロスセルの推進」

合併当初より、住商情報システム(株)とCSKの両社が保有する顧客基盤に対し、それぞれの得意なサービスや商材を提供する「クロスセル」を推進し、統合による相乗効果を早期に発揮することに努めてまいりました。この活動は、事業基盤の強化のみならず、歴史や企業文化の異なる両社の真の融合を促す効果をももたらすこととなりました。引き続き更なる相乗効果を追求し、当社が提供する、システム開発、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメント、BPO各事業を跨いだ複合的なサービスの提供、あるいは当社グループ各社を跨いだサービスの提供等の様々な形態の「クロスセル」を推進することで、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

・「グローバル関連ビジネスの拡大」

当社はこれまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してまいりました。その実績やノウハウを活かし、グローバルマーケット、特に日系企業のアジア、米州、欧州等の世界各国への進出支援や、グローバルベースでのシステム共通化・最適化を、国内のサービス品質をもって展開することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

また、顧客企業のグローバル展開を適切に支援できる体制を構築するために、グローバル人材の採用・育成や、海外現地法人・拠点の機能拡充、サポート体制の整備を並行して推進してまいります。

・「クラウド関連ビジネスの拡充」

当社では永年のシステム運用の経験から、顧客企業のニーズに応える形で比較的早くから従量課金型のビジネスモデルに取り組んでおりました。そのサービス基盤をUSiZE(ユーサイズ)という当社独自のクラウド基盤として確立し、プライベートクラウドとパブリッククラウドを必要に応じて使い分けるハイブリッドクラウドの構築と運用をサービスの柱として取り組んでおります。今般、保有する国内10ヶ所のデータセンター資産に加え、USiZEシリーズの中核センターとして、新データセンター(netXDC)を千葉県印西市に建設することと致しました。サービス開始は平成26年末を予定しております。これらの基盤に、当社のERP等のアプリケーションノウハウや業務ノウハウ等の知的財産を組み合わせ、顧客企業が求める利用型サービスを展開することにより、クラウド関連ビジネスの更なる拡充に取り組んでまいります。

これらの成長戦略の遂行と同時に、事業・事務の効率化、当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社は、これらの諸施策に加え、ITサービス産業の厳しい競争を勝ち抜くためには、従業員一人ひとりが余すところなく能力を発揮できることが必須であると考え、「働きやすい、やりがいのある会社」作りに取り組んでおります。

具体的には、ライフステージに合った働き方を実現するために、復職支援金等の子育て支援策や、介護休暇制度の充実等による介護支援策を制定するとともに、多様な人材の活用による労働力の創出を実現するために、女性管理職の積極的登用及び増大、65歳完全雇用制度の制定、在宅勤務制度の拡大等、全ての従業員が安心して働ける会社づくりを、着々と進めてまいりました。また、これら施策の前提として、従業員自身が心身ともに健康であることを重視し、残業の削減による総労働時間の短縮、年次有給休暇の完全取得推進、禁煙運動等に会社をあげて取り組んでおります。

当社は、これら取り組みを通じて、全てのステークホルダーのために経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,158	19,669
受取手形及び売掛金	55,942	61,661
リース債権及びリース投資資産	868	569
有価証券	1,599	1,298
営業投資有価証券	35,787	37,326
商品及び製品	2,923	2,793
仕掛品	619	646
原材料及び貯蔵品	33	21
繰延税金資産	6,318	8,547
短期貸付金	17,275	106
預け金	36,802	64,478
その他	11,700	11,601
貸倒引当金	△10,818	△101
流動資産合計	187,212	208,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	26,684
工具、器具及び備品（純額）	4,842	4,558
土地	19,614	22,118
リース資産（純額）	2,453	2,232
建設仮勘定	1,041	627
その他（純額）	3	2
有形固定資産合計	53,708	56,223
無形固定資産		
のれん	454	343
その他	7,229	7,346
無形固定資産合計	7,683	7,690
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	11,428
長期前払費用	2,203	5,790
敷金及び保証金	6,580	6,603
繰延税金資産	25,768	25,138
その他	2,166	1,631
貸倒引当金	△340	△298
投資その他の資産合計	52,323	50,294
固定資産合計	113,715	114,208
資産合計	300,928	322,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,270	17,568
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,860
リース債務	1,706	1,517
未払法人税等	579	777
賞与引当金	5,753	7,546
役員賞与引当金	66	110
工事損失引当金	261	12
カード預り金	59,220	64,414
その他	28,688	23,068
流動負債合計	122,548	159,876
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	35,000	—
長期借入金	9,860	20,000
リース債務	2,910	2,242
退職給付引当金	4,190	7,697
役員退職慰労引当金	53	29
資産除去債務	1,341	1,391
長期預り敷金保証金	515	507
その他	88	2,874
固定負債合計	53,960	54,743
負債合計	176,508	214,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,066
利益剰余金	73,554	86,735
自己株式	△8,690	△8,654
株主資本合計	119,168	102,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	957
繰延ヘッジ損益	△27	8
為替換算調整勘定	△738	△468
その他の包括利益累計額合計	21	498
新株予約権	190	168
少数株主持分	5,039	5,241
純資産合計	124,419	108,208
負債純資産合計	300,928	322,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	200,326	278,634
売上原価	153,956	214,167
売上総利益	46,370	64,466
販売費及び一般管理費	33,490	43,663
営業利益	12,879	20,803
営業外収益		
受取利息	158	221
受取配当金	83	288
持分法による投資利益	232	263
投資事業組合運用益	3,592	366
カード退蔵益	590	1,193
貸倒引当金戻入額	—	421
その他	160	506
営業外収益合計	4,818	3,261
営業外費用		
支払利息	195	415
投資有価証券評価損	154	328
和解金	260	—
為替差損	35	45
退職給付費用	130	260
資金調達費用	—	266
その他	264	520
営業外費用合計	1,039	1,836
経常利益	16,659	22,228
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	19	96
関係会社株式売却益	101	7
会員権売却益	10	2
新株予約権戻入益	7	10
特別利益合計	146	124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	556	103
固定資産売却損	13	0
ソフトウェア一時償却額	344	—
減損損失	2,170	125
投資有価証券売却損	8	0
関係会社株式売却損	1	—
投資有価証券評価損	16	2,394
関係会社株式評価損	—	176
会員権売却損	0	1
会員権評価損	18	23
合併関連費用	207	—
年金資産消失に伴う損失	5,464	—
人事制度改編に伴う一時費用	4,240	847
退職金制度統合に伴う一時費用	—	2,362
特別損失合計	13,043	6,035
税金等調整前当期純利益	3,761	16,317
法人税、住民税及び事業税	897	1,044
法人税等調整額	△22,784	△1,737
法人税等合計	△21,887	△692
少数株主損益調整前当期純利益	25,649	17,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	280
当期純利益	25,669	16,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,649	17,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	150
繰延ヘッジ損益	54	36
為替換算調整勘定	△8	265
持分変動差額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	26
その他の包括利益合計	△28	486
包括利益	25,621	17,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,642	17,212
少数株主に係る包括利益	△20	285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
当期首残高	31,299	33,152
当期変動額		
合併による変動	1,857	—
自己株式の処分	△5	△8
自己株式の消却	—	△30,077
当期変動額合計	1,852	△30,085
当期末残高	33,152	3,066
利益剰余金		
当期首残高	50,373	73,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	25,669	16,730
合併による変動	△844	—
連結範囲の変動	△27	△20
持分法の適用範囲の変動	△9	—
持分変動差額	—	4
当期変動額合計	23,180	13,181
当期末残高	73,554	86,735
自己株式		
当期首残高	△8,717	△8,690
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	0	—
自己株式の取得	△7	△30,085
自己株式の処分	33	44
自己株式の消却	—	30,077
当期変動額合計	26	36
当期末残高	△8,690	△8,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	94,108	119,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	25,669	16,730
合併による変動	1,013	—
連結範囲の変動	△27	△20
持分法の適用範囲の変動	△9	—
持分変動差額	—	4
自己株式の取得	△7	△30,085
自己株式の処分	28	35
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	25,060	△16,867
当期末残高	119,168	102,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	862	787
当期変動額		
合併による変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	170
当期変動額合計	△75	170
当期末残高	787	957
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△81	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	36
当期変動額合計	54	36
当期末残高	△27	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△727	△738
当期変動額		
合併による変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	270
当期変動額合計	△11	270
当期末残高	△738	△468
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	21
当期変動額		
合併による変動	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	477
当期変動額合計	△31	477
当期末残高	21	498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	197	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△22
当期変動額合計	△6	△22
当期末残高	190	168
少数株主持分		
当期首残高	209	5,039
当期変動額		
合併による変動	4,787	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	201
当期変動額合計	4,829	201
当期末残高	5,039	5,241
純資産合計		
当期首残高	94,568	124,419
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	25,669	16,730
合併による変動	5,796	—
連結範囲の変動	△27	△20
持分法の適用範囲の変動	△9	—
持分変動差額	—	4
自己株式の取得	△7	△30,085
自己株式の処分	28	35
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	657
当期変動額合計	29,851	△16,210
当期末残高	124,419	108,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,761	16,317
減価償却費	5,035	6,690
のれん償却額	89	110
減損損失	2,170	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,973	3,508
前払年金費用の増減額 (△は増加)	660	△4,154
固定資産除却損	556	103
固定資産売却損益 (△は益)	8	△6
ソフトウェア一時償却額	344	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	2,722
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△111
関係会社株式評価損	—	176
関係会社株式売却損益 (△は益)	△100	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△232	△263
株式報酬費用	22	1
受取利息及び受取配当金	△242	△510
支払利息及び社債利息	195	415
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,592	△366
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,101	△1,878
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,075	△5,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,587	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,370	1,292
カード預り金の増減額 (△は減少)	2,344	5,193
役員賞与の支払額	△47	△65
その他	8,728	1,410
小計	26,769	24,733
利息及び配当金の受取額	340	616
利息の支払額	△186	△390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,673	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,249	25,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,099	△4,498
有価証券の売却及び償還による収入	1,605	5,200
有形固定資産の取得による支出	△2,911	△8,263
有形固定資産の売却による収入	1,993	2
無形固定資産の取得による支出	△2,507	△2,483
投資有価証券の取得による支出	△14,218	△198
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,028	2,321
短期貸付金の回収による収入	80	6,933
事業譲受による収入	169	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	7,834	724
敷金及び保証金の差入による支出	△113	△155
敷金及び保証金の回収による収入	83	130
資産除去債務の履行による支出	△10	△5
その他	△47	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,112	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△5,031	△10,000
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△1,285	△1,813
自己株式の取得による支出	△7	△30,085
自己株式の売却による収入	6	2
配当金の支払額	△1,606	△3,532
少数株主への配当金の支払額	△42	△85
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,965	△5,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,130	19,601
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,648	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	△15
現金及び現金同等物の期末残高	63,661	83,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社数 23社

(株)北海道CSK

(株)福岡CSK

(株)JIEC

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.

住商情報システム(上海)有限公司

Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

SCSソリューションズ(株)

住商情報システム(大連)有限公司

(株)CSK Winテクノロジー

(株)CSKニアショアシステムズ

(株)CSKサービスウェア

(株)ベリサーブ

(株)CSKプレッシュェンド

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

(株)CSKシステムマネジメント

(株)アライドエンジニアリング

(株)CSIソリューションズ

(株)クオカード

百力服軟件測試(上海)有限公司

他投資事業組合2社及び匿名組合1社

スーパーソフトウェア(株)は、平成24年7月1日付で当社が同社の全事業を譲り受けたことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(株)CSK-IS及びCSKプリンシパルズ(株)は、平成25年3月1日付で特別清算が終結したため、連結の範囲から除外しております。

2. 主要な非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)
希世軟件系統(上海)有限公司
希世軟件系統(大連)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社数 4社

(株)エイトレッド

住商情報データクラフト(株)

(株)アルゴグラフィックス

(株)G I O T

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株)ウィズ・パートナーズは、平成24年12月25日付で当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)ライトワークスは、平成25年3月29日付で当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、住商情報系統(上海)有限公司、住商情報系統(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.、百力服軟件測試(上海)有限公司及び投資事業組合2社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成24年1月1日から平成24年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払利息及び社債利息」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,923百万円は、「支払利息及び社債利息」195百万円、「その他」8,728百万円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33百万円は、「短期貸付金の回収による収入」80百万円、「その他」△47百万円として、それぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会並びに代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「産業システム」：製造・通信・流通・メディア・サービス業界などの顧客に対し、高度なSI技術と業務ノウハウをベースに、SCM、CRM、EDI、BI、基幹系システム、情報系システム及びECサイトに加え、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージ「ProActive(プロアクティブ)」などのソリューション提供を行う事業
- ② 「金融システム」：銀行・証券・保険、及び信販・クレジット・リースを含むノンバンクなどの顧客に対し、金融業界向けシステム開発を通じて蓄積したノウハウや技術力などを活用し、多様なシステム・サービスの提供を行う事業
- ③ 「グローバルシステム」：住友商事(株)をはじめとするグローバル企業向けITサポート業務を通じて培ったノウハウや知見を活用し、グローバルにビジネスを展開する顧客に対して、現地サポートを含めたITサービスの提供を行う事業
- ④ 「ソリューション・機能」：SAP社の「SAP ERP」、Oracle社の「Oracle EBS」を中心としたERPソリューションに加え、CRM、ITガバナンス、BIといった周辺ソリューションの提供を行う事業
- ⑤ 「ビジネスサービス」：さまざまな業界へのテクニカルサポート、カスタマーサポート、ヘルプデスクサービス、テレセールス、データ入力などの各種業務、ソフトウェア検証サービスやeコマースに必要なECサイト構築・導入支援、バックオフィス業務、ロジスティクスまでを包括的に提供するフルフィルメントサービスの提供を行う事業

- ⑥ 「ITマネジメント」：堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を国内10ヶ所に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業継続リスクの軽減など、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスの提供、各種クラウド(プライベート、パブリック、ハイブリッド)のインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポートサービスなど、様々なITサービスの提供を行う事業
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：各種サーバー・ストレージ関連製品を始めHPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)分野のハードウェア・ソフトウェア、ネットワーク分野の各種スイッチ・ルーター、VoIP関連製品、IPテレフォニー関連システム、通信・CATV向け各種装置、セキュリティ関連製品、データ交換ツールなど、広範囲なプロダクトと高度なエンジニアリングサービスの提供を行う事業
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行う事業

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額を表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	47,726	31,515	12,141	10,026	15,591	25,120	55,759	1,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	112	380	1,955	548	4,822	3,186	96
計	50,530	31,628	12,521	11,981	16,140	29,943	58,946	1,819
セグメント利益	2,966	2,742	1,740	273	208	2,359	2,801	431
セグメント資産	24,631	16,028	4,582	4,806	11,672	36,841	22,455	52,790
その他の項目								
減価償却費	1,304	195	116	309	190	1,499	696	32
持分法適用会社への投資額	142	—	—	—	6	87	3,181	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,138	146	105	33	109	4,193	527	61

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	722	200,326	—	200,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	13,919	△13,919	—
計	734	214,246	△13,919	200,326
セグメント利益	260	13,784	△904	12,879
セグメント資産	6,812	180,621	120,307	300,928
その他の項目				
減価償却費	173	4,518	861	5,380
持分法適用会社への投資額	297	3,716	—	3,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	6,315	1,618	7,934

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額120,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額861百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,618百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	65,834	51,855	12,809	16,467	31,208	38,390	58,028	3,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,650	269	1,260	4,039	1,372	8,404	5,426	136
計	68,484	52,124	14,069	20,507	32,580	46,795	63,454	3,438
セグメント利益	5,072	4,731	2,039	1,322	996	3,144	3,617	572
セグメント資産	25,931	18,276	5,084	6,029	12,539	40,209	22,170	48,230
その他の項目								
減価償却費	768	210	126	417	330	2,625	481	78
持分法適用会社への投資額	162	—	—	—	78	117	3,355	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,099	172	33	195	260	6,863	415	37

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	737	278,634	—	278,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	23,575	△23,575	—
計	754	302,210	△23,575	278,634
セグメント利益	244	21,740	△936	20,803
セグメント資産	6,141	184,615	138,213	322,828
その他の項目				
減価償却費	178	5,217	1,472	6,690
持分法適用会社への投資額	—	3,713	—	3,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	9,078	753	9,831

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額138,213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,472百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額753百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	14,112	グローバルシステム ITマネジメント

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	13,904	グローバルシステム ITマネジメント

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション ・機能	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
減損損失	—	—	—	—	—	—	470	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,700	2,170

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション ・機能	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	125	125

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	22	2	—	—	2	44	—
当期末残高	—	30	3	—	103	4	236	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	89
当期末残高	75	—	454

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	22	2	—	20	2	44	—
当期末残高	—	7	0	—	82	2	191	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	110
当期末残高	59	—	343

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	860.37	991.48
1株当たり当期純利益 (円)	334.19	161.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	321.64	157.17

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,669	16,730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,669	16,730
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,810,279	103,665,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	28	46
(うち、支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(28)	(58)
(うち、持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額) (百万円)	—	(△12)
普通株式増加数 (株)	3,086,197	3,077,619
(うち、新株予約権) (株)	(104,175)	(95,597)
(うち、第1回新株予約権付社債) (株)	(2,982,022)	(2,982,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 28,500株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 34,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 53,500株) 平成22年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,000株) 持分適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストックオプション (新株予約権の株式の数 第6回 421,500株 第7回 460,100株)	平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 34,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 49,800株) 平成22年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 40,000株) 持分適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストックオプション (新株予約権の株式の数 第6回 411,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895	5,619
受取手形	657	483
売掛金	46,967	52,514
リース投資資産	866	567
商品及び製品	1,912	1,980
仕掛品	332	388
原材料及び貯蔵品	24	11
前渡金	40	72
前払費用	5,463	5,941
繰延税金資産	4,774	6,870
預け金	36,000	64,000
短期貸付金	17,265	—
関係会社短期貸付金	951	995
その他	2,608	2,551
貸倒引当金	△10,925	△232
流動資産合計	115,835	141,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,938	25,712
構築物（純額）	237	212
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,451	4,168
土地	19,614	22,118
リース資産（純額）	2,261	2,053
建設仮勘定	1,049	634
有形固定資産合計	52,553	54,899
無形固定資産		
のれん	129	83
ソフトウェア	5,939	6,147
リース資産	48	125
電話加入権	120	117
施設利用権	53	31
商標権	2	1
無形固定資産合計	6,294	6,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,712	5,058
関係会社株式	31,982	31,255
その他の関係会社有価証券	2,554	2,153
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	167	151
関係会社長期貸付金	19,898	—
破産更生債権等	194	194
長期前払費用	2,243	5,777
敷金及び保証金	6,144	5,835
繰延税金資産	23,932	23,264
会員権	287	240
リース投資資産	1,332	897
その他	55	31
貸倒引当金	△19,524	△260
投資その他の資産合計	77,993	74,614
固定資産合計	136,841	136,022
資産合計	252,677	277,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	—
買掛金	13,936	15,650
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,860
リース債務	1,631	1,424
未払金	10,660	6,069
未払費用	2,563	1,864
未払消費税等	865	740
前受金	6,439	6,179
預り金	26,086	41,167
賞与引当金	4,069	5,634
役員賞与引当金	55	85
工事損失引当金	117	—
その他	128	—
流動負債合計	76,922	123,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	35,000	—
長期借入金	9,860	20,000
長期預り金	2,500	—
長期未払金	—	2,783
リース債務	2,796	2,161
退職給付引当金	2,815	6,193
役員退職慰労引当金	27	11
資産除去債務	1,214	1,225
長期預り敷金保証金	1,638	1,320
固定負債合計	55,853	53,696
負債合計	132,775	177,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	31,299	1,299
資本剰余金合計	31,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金	660	847
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	51,282	61,173
利益剰余金合計	75,252	85,330
自己株式	△8,234	△8,198
株主資本合計	119,470	99,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	653
繰延ヘッジ損益	△27	8
評価・換算差額等合計	240	662
新株予約権	190	168
純資産合計	119,901	100,414
負債純資産合計	252,677	277,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	171,062	221,472
売上原価	132,264	171,002
売上総利益	38,797	50,470
販売費及び一般管理費	27,526	33,803
営業利益	11,271	16,666
営業外収益		
受取利息	348	546
有価証券利息	0	—
受取配当金	272	555
投資事業組合運用益	3,333	55
貸倒引当金戻入額	1	400
その他	244	680
営業外収益合計	4,200	2,238
営業外費用		
支払利息	300	585
和解金	260	—
退職給付費用	130	260
資金調達費用	—	266
その他	42	204
営業外費用合計	733	1,317
経常利益	14,737	17,588
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	19	96
関係会社株式売却益	140	0
会員権売却益	0	0
新株予約権戻入益	7	10
特別利益合計	174	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	537	91
固定資産売却損	13	0
ソフトウェア一時償却額	356	—
減損損失	2,170	125
投資有価証券売却損	8	0
関係会社株式売却損	—	171
投資有価証券評価損	16	2,394
関係会社株式評価損	173	180
会員権売却損	0	1
会員権評価損	18	23
関係会社貸倒引当金繰入額	310	8
債権放棄損	135	—
子会社整理損	—	324
合併関連費用	207	—
年金資産消失に伴う損失	4,082	—
人事制度改編に伴う一時費用	4,240	847
退職金制度統合に伴う一時費用	—	2,362
特別損失合計	12,272	6,530
税引前当期純利益	2,639	11,172
法人税、住民税及び事業税	72	△860
法人税等調整額	△24,173	△1,663
法人税等合計	△24,100	△2,523
当期純利益	26,740	13,696

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,299	31,299
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	31,299	1,299
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	30,000
自己株式の消却	—	△30,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	31,299	31,299
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	31,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	660	660
当期変動額		
利益準備金の積立	—	187
当期変動額合計	—	187
当期末残高	660	847
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,310	23,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,310	23,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,188	51,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	26,740	13,696
合併による変動	△34	—
自己株式の処分	△5	△8
自己株式の消却	—	△77
利益準備金の積立	—	△187
当期変動額合計	25,094	9,890
当期末残高	51,282	61,173
利益剰余金合計		
当期首残高	50,158	75,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	26,740	13,696
合併による変動	△34	—
自己株式の処分	△5	△8
自己株式の消却	—	△77
利益準備金の積立	—	—
当期変動額合計	25,094	10,077
当期末残高	75,252	85,330
自己株式		
当期首残高	△8,258	△8,234
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△30,085
自己株式の処分	31	44
自己株式の消却	—	30,077
当期変動額合計	23	36
当期末残高	△8,234	△8,198
株主資本合計		
当期首残高	94,352	119,470
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	26,740	13,696
合併による変動	△34	—
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△7	△30,085
自己株式の処分	25	35
自己株式の消却	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期変動額合計	25,117	△19,885
当期末残高	119,470	99,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833	267
当期変動額		
合併による変動	31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	385
当期変動額合計	△566	385
当期末残高	267	653
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△81	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	36
当期変動額合計	54	36
当期末残高	△27	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	752	240
当期変動額		
合併による変動	31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	421
当期変動額合計	△511	421
当期末残高	240	662
新株予約権		
当期首残高	197	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△22
当期変動額合計	△6	△22
当期末残高	190	168
純資産合計		
当期首残高	95,302	119,901
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△3,532
当期純利益	26,740	13,696
合併による変動	△3	—
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△7	△30,085
自己株式の処分	25	35
自己株式の消却	—	—
利益準備金の積立	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	399
当期変動額合計	24,599	△19,486
当期末残高	119,901	100,414

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた245百万円は、「貸倒引当金戻入額」1百万円、「その他」244百万円として組み替えております。

6. その他

役員の変動

1 代表者の変動

平成25年6月(当社定時株主総会終了時)予定

氏名	新役職名	現役職名
中井戸 信英	代表取締役会長 兼 CEO	代表取締役社長 社長執行役員
大澤 善雄	代表取締役社長 兼 COO	当社顧問

2 その他の役員の変動

① 退任取締役

平成25年3月31日付

氏名	新役職名	3月31日時点役職名
露口 章	—	取締役 副社長執行役員 社長補佐、営業推進担当

② 退任予定取締役

平成25年6月(当社定時株主総会終了時)予定

氏名	新役職名	現役職名
中西 毅	— (平成25年4月1日付で(株)JIEC顧問に就任、同社6月開催予定の定時株主総会を経て同社代表取締役会長に就任の予定)	取締役 副社長執行役員 社長補佐、営業推進担当

③ 新任監査役候補

平成25年6月(当社定時株主総会終了時)予定

氏名	新役職名	現役職名
高野 善晴	常任監査役(常勤)	当社顧問
松田 康明	監査役(常勤)	上席執行役員 社長付

④ 退任予定監査役

平成25年6月(当社定時株主総会終了時)予定

氏名	新役職名	現役職名
小島 収	—	監査役(常勤)
朝香 友治	— ((株)JIECにおいて平成25年6月開催予定の定時株主総会を経て同社監査役(常勤)に就任の予定)	監査役(常勤)